



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社Nuts 上場取引所 東
 コード番号 7612 URL http://www.too-nuts.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森田 浩章
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)山口 智雄 (TEL)03(3568)5020
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	39	19.9	△244	—	△244	—	△244	—
30年3月期第1四半期	33	—	△168	—	△167	—	△167	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △244百万円(—%) 30年3月期第1四半期 △167百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△3.41	—
30年3月期第1四半期	△2.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,792	1,640	90.4
30年3月期	2,291	1,150	49.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,620百万円 30年3月期 1,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

平成31年3月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、記載しておりません。平成31年3月期の業績予想につきましては、添付資料P.7「3.その他、継続企業の前提に関する重要事象等」に掲げる施策の進捗状況をふまえ、合理的な業績見通しの算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期1Q	74,618,220株	30年3月期	67,118,220株
31年3月期1Q	131,809株	30年3月期	131,809株
31年3月期1Q	71,728,169株	30年3月期1Q	59,987,122株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策及び金融政策等の影響もあり、雇用情勢の改善等緩やかな回復基調が続く一方で、米国の政策動向に伴う影響や、中国・新興国経済の成長鈍化懸念並びに中東・東アジアの地政学的リスク等、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社が主な事業領域といたしますアミューズメント業界におきましては、消費税アップによる消費意欲の低下や新作不振、オンラインゲームの拡張といった要因から当第1四半期連結累計期間においても大きな改善が見られませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高39百万円（前年同期比19.9%増）、営業損失244百万円（前年同期168百万円の営業損失）、経常損失244百万円（前年同期167百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失244百万円（前年同期167百万の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,792百万円（前連結会計年度末は2,291百万円）となり、499百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少(1,882百万円から1,290百万円へ592百万円減)、固定資産の減少(110百万円から103百万円へ6百万円減)等の減少要因があった一方で、その他流動資産の増加（20百万円から110百万円へ90百万円増）等の増加要因があったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は151百万円（前連結会計年度末は1,141百万円）となり、989百万円減少いたしました。この主な要因は、社債の減少(800百万円から1百万円へ800百万円減)、前受金の減少（108百万円から0百万円へ108百万円減）等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,640百万円（前連結会計年度末は1,150百万円）となり、490百万円増加いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失244百万円の計上による利益剰余金の減少(△5,857百万円から△6,102百万円へ244百万円減)等の減少要因があった一方で、資本金の増加（4,000百万円から4,371百万円へ371百万円増）、資本準備金の増加（3,050百万円から3,421百万円へ371百万円増）等の増加要因があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は90.4%(前連結会計年度末は49.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,882,522	1,290,185
売掛金	7,822	17,105
商品及び製品	861	915
前渡金	270,000	270,000
その他	20,119	110,374
流動資産合計	2,181,325	1,688,580
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	15,064	13,520
工具、器具及び備品(純額)	665	587
有形固定資産合計	15,730	14,108
無形固定資産		
その他	204	196
無形固定資産合計	204	196
投資その他の資産		
長期貸付金	1,434,012	1,434,012
破産更生債権等	114,673	114,673
敷金及び保証金	344,202	339,234
長期未収入金	275,416	275,416
その他	187	121
貸倒引当金	△2,074,102	△2,074,102
投資その他の資産合計	94,390	89,356
固定資産合計	110,325	103,661
資産合計	2,291,651	1,792,241
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,384	6,094
社債	800,000	—
未払法人税等	20,664	9,792
前受金	108,810	810
その他	119,981	54,393
流動負債合計	1,052,841	71,090
固定負債		
長期預り保証金	88,410	80,560
固定負債合計	88,410	80,560
負債合計	1,141,251	151,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,171	4,371,234
資本剰余金	3,050,552	3,421,614
利益剰余金	△5,857,970	△6,102,769
自己株式	△70,074	△70,074
株主資本合計	1,122,679	1,620,005
新株予約権	23,087	15,962
非支配株主持分	4,633	4,623
純資産合計	1,150,400	1,640,591
負債純資産合計	2,291,651	1,792,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	33,126	39,721
売上原価	53,444	18,155
売上総利益又は売上総損失(△)	△20,317	21,565
販売費及び一般管理費	148,003	265,681
営業損失(△)	△168,321	△244,115
営業外収益		
その他	886	1,029
営業外収益合計	886	1,029
営業外費用		
支払利息	52	—
社債利息	—	213
株式交付費	—	314
その他	1	607
営業外費用合計	54	1,135
経常損失(△)	△167,488	△244,221
税金等調整前四半期純損失(△)	△167,488	△244,221
法人税、住民税及び事業税	320	587
法人税等合計	320	587
四半期純損失(△)	△167,808	△244,808
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△9
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△167,808	△244,798

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△167,808	△244,808
四半期包括利益	△167,808	△244,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△167,808	△244,798
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、EVO FUNDを割当先とする第5回新株予約権の行使により、当第1連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ371,062千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が4,371,234千円、資本剰余金が3,421,614千円となっております。

(重要な後発事象)

当社は、コロンビア大学のサポートを受けた会員制クリニックを開設するために、医療法人H社から港区の医療施設（医療機器・内装設備・備品（賃貸契約及びリース契約は契約承継））の運営権を承継する基本合意契約を平成30年7月18日に締結しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、実質的な営業キャッシュ・フローがマイナスになり、当第1四半期連結累計期間においては244百万円の営業損失となっており、これらの状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しております。

当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を早期に解消又は改善するため、以下の対応策に取り組みます。

1. 新規事業の早期実現と既存事業の強化・拡大

安定的な収益を継続的に確保できる体制を構築すべく、既存事業の強化・拡大を図ってまいりましたが、現在の当社の状況を打開するためには、既存事業に加えて新規事業の早期実現が必要であると認識しております。

既存事業の強化・拡大に加えて、外部経営環境の変化に柔軟性をもって対応し、実効性の高い新規事業の組成・事業化に尽力してまいります。

また、新規事業の実現を前提とした管理体制の強化を達成する諸施策を考案し実施してまいります。

2. 経営方針の明確化と経営資源の最適化

当社グループの会議体である経営会議、取締役会を継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況の解消に向けての施策・試案・進捗状況の確認等の横断的な議論・判断の場とすべく運営しております。

このような会議体において採算性を重視した経営方針による経営効率化を推進中であり、経営陣と従業員が目的意識の共有化を図るとともに経営の客観性及び透明性の向上を図ってまいります。

一方で、当社グループは第三者割当による新株式発行等に伴い、財務体質については大幅な改善を実現し、財務面における安定性は十分に確保されていると考えております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。